

# 香港

返還 20 周年式典を開催

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

## ■内外需とも持ち直し

2017年1~3月期の実質GDPは前年同期比+4.3%と、2011年4~6月期以来の高い伸びとなり、足元でも回復基調が続いている。

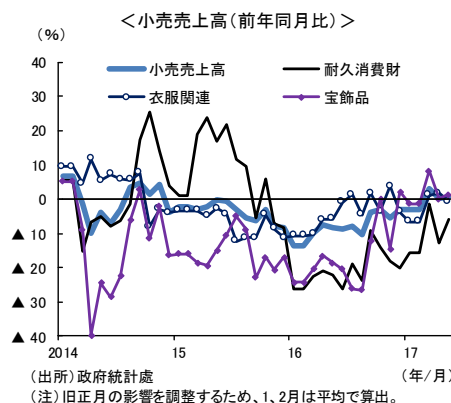
消費動向をみると、5月の小売売上高は前年同月比(以下同じ)+0.5%と3ヵ月連続で前年を上回った(右上図)。2016年1月以降大幅に落ち込んでいた耐久消費財のマイナス幅が縮小しているほか、春先までの中国からの来訪者減少を受けて低迷していた宝飾品も+1.3%と持ち直している。背景には、失業率の低位安定をはじめとした雇用・所得環境が良好なほか、資産価格の上昇による資産効果がある。香港ハンセン株価指数は、最も落ち込んだ2016年1月と比較すると3割を超えて上昇している(右下図)。また、過熱する住宅市場への抑制策として印紙税の引き上げが行われたにもかかわらず、住宅価格の騰勢は衰えておらず、それが消費者マインドを押し上げているとみられる。

外需をみると、5月の輸出(香港ドル建て)は+4.0%と、前月から伸びが縮小したが、底堅い増加が続いている。輸出の5割を占める中国向けが+3.8%と伸びがやや低くなっているものの、ASEAN向けが+7.3%、韓国向けが+16.7%と、景気回復が続くアジア向けは好調を維持している。加えて、5月の中国本土からの来訪者数は+3.8%と3ヵ月連続でプラスとなった。伸び悩みが続くサービス輸出の回復が期待される。

ドルペッグ制を採用している香港では、6月15日の米国の利上げに追従して、政策金利である割引基準金利が0.25%ポイント引き上げられた。2016年12月、2017年3月(各0.25%ポイント)に続く3度目であり、今後も米国の利上げに連動して政策金利が引き上げられる見込みである。足元では住宅価格への大きな影響はみられないものの、ローン金利の上昇を受けて住宅市場が先行き冷え込むリスクには注意が必要である。

## ■返還 20 周年を迎えた香港

2017年7月1日、香港は英国から中国に返還されて20周年を迎え、記念式典が行われた。式典では、新たな行政長官に就任した林鄭月娥氏の宣誓に加え、習近平国家主席による演説が行われた。演説では、「一国二制度」のうち、中央の主権を主に指す「一国」を強調しており、香港独自の自由なビジネス環境や法制度が先行き中国政府の移行で変更を求められる可能性がある。2014年の雨傘運動以降、域内において大きな混乱はみられないものの、親中派と民主派の分断への対処や先送りとなっていた普通選挙制度への対応など多くの課題が山積しているため、新行政長官にはこれらを解決し、政治・経済両面で域内を安定化させることが求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。